

第8期

2018年度

# 報告書

(2018年4月1日～2019年3月31日)



サノヤスホールディングス

証券コード:7022



代表取締役社長 **上田 孝**

## 「Sanoyas SPIRIT」で、 難局に打ち克つ

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

サノヤスは持株会社の下、造船事業を“コア事業”、M&T事業を“第2のコア事業”と位置づけ、2つの事業のバランスのとれた「ポートフォリオ経営」を目指し事業展開を図っています。

2019年度の経営方針として、「Sanoyas SPIRIT」、即ち、“Safety first (安全第一)・Performance (業績重視)・Integrity (誠実さ/真摯さ)・Respect (尊敬/敬意)・Innovation (革新)・Team work & Technology (チームワーク&技術)”の6つの理念を掲げています。

事業環境は引続き厳しい状況下にあります。そのような状況であるからこそ、当社の「人財力」が試される時であると考え、「サノヤス精神」を持った強い人財とともに、この難局を乗り越えてまいります。

### 3ポイント

- 1 為替要因(想定を超えた円安)とM&T事業の伸長で増収・増益(黒字転換)に。
- 2 造船事業は新船型バルクキャリアーと新分野で「正念場」を乗り越える。
- 3 M&T事業はグループ内組織再編で「成長と拡大」へ。

## 円安影響とM&T事業の伸長で、増収・増益に

2019年3月期の連結業績は、売上高が481億44百万円(前期比1.5%増)、営業利益が12億72百万円(前期は31億60百万円の営業損失)、経常利益が13億26百万円(前期は31億45百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益が13億83百万円(前期は42億60百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

造船事業において、新造船は6隻を引渡し新たに6隻を受注した結果、受注隻数残高は16隻となりました。また、マリン・修繕船では、LPGタンクの製造が想定を下回ったものの、修繕船及びプラントが順調に進捗しました。

M&T事業においては、建設工事の活況を受けた建設工事用エレベーターの販売・レンタルや、化粧品業界の設備投資の拡大を背景にした化粧品等製造用の真空乳化装置・攪拌機の販売が大きく伸長しました。

利益面については、未ヘッジ外貨の円換算に用いる為替レートが想定レート(1米ドル105円)を大幅に超えて円安に進んだことに加え、M&T事業の売上伸長に伴う増益もあり、期初に発表した予想を大きく上回りました。

## 造船事業は新分野への挑戦で苦境に打ち克つ

造船業界は、オイルショック、プラザ合意による円高以来、戦後3回目の低迷期に直面しています。船腹及び建造設備の2つの過剰が今なお解消されず、厳しい事業環境は当面続くものと考えられます。



このような環境の下、新造船部門では、NOx排出3次規制やH-CSR(新共通構造規則)などの新たな環境規制を先取り燃費性能を向上させた新82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー及び新64千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアーに加え、41千重量トン型ハンディサイズ・バルクキャリアーを新たに開発し、営業を展開しています。

船価の低迷する新造船部門を補完するために、マリン・修繕船に加え、ガスタンク分野への取組みを強化すべく、船用LPGタンクの事業拡大と製造力強化

を目指し、これまでサノヤス造船(株)大阪製造所のみで行ってきたLPGタンクの製造を、同水島製造所でも行うことを決定しました。また、前年度に受注した船用LNG燃料供給システムについて一号機の引渡しを行いました。2019年度より、これらの事業の製造・販売のさらなる拡大を目指すべく準備を進めており、サノヤス造船(株)に専任組織としてガスタンク営業部及びガスタンク設計部を新設しています。

また、造船事業全体にわたる社内外のネットワークの深化や、市場・顧客のニーズに応える営業力・開発力の強化、生産性の向上によるコストダウン等を進めるため、これまで採っていた事業本部制を廃止し各部門の横のつながりを強化するとともに、特命組織として「事業改革推進部」を新設し、組織横断的に「生産性の向上」と「事業全般の運営改革」を図っていきます。



LPGタンク

## M&T事業は会社間の合併によるシナジー効果で「成長」と「拡大」を目指す

これまで陸上事業及びレジャー事業を当社グループの「第2のコアビジネス」として位置づけ、事業の多角化に取り組んで来ましたが、これを一層強化することがグループ全体の経営安定化のための重要課題と考え、陸上事業とレジャー事業を2018年4月に統合し、M&T(Machinery & Technology)事業として再編しました。

さらに、事業グループとしての成長を目指す新たな段階へ進むため、M&Tグループの事業会社の中で、産業機械の製造とそのメンテナンス等を手掛ける3社、サノヤス・エンジニアリング(株)と(株)大鋳(2019年4月1日に合併)、サノヤス建機(株)(2020年4月1日に合併予定)を統合し、経営の効率化や人材の最適配置の一層の推進、既存工場の共同利用によるシナジーの追求等、事業構造の強化・拡充を目指します。また、グループ内のIT化推進を目的として、ソフトウェアの開発及び計算・情報処理業務の受託を営む(株)サノテックに所属するシステムエンジニアをサノヤスグループ各社に全体最適視点から効果的に配置するとともに、同社とサノヤス・ビジネスパートナー(株)を2019年4月1日に合併しました。

サノヤス・エンジニアリング(株)(旧(株)大鋳)では新型ショットブラストマシン「コンブラー」(特許出願中)を開発し、新たな主力製品として販売拡大を目

指しています。また、グループ視点で機動的に経営資源の配分を行う「中小企業の連邦経営」の考えのもと、前々年度のみづほ工業(株)新本社工場に続いて継続的に設備投資を行っており、サノヤス・エンジニアリング(株)(旧大鋳(株))及びサノヤス精密工業(株)において新工場が竣工し、製造能力の拡充・生産性の向上を見込んでいます。他にも、新規事業では、国内のテロ対策気運の高まりを受けたテロ対策用商品の販売や、海岸に近い施設への津波避難用救命艇の販売にも注力し、着々と成果を上げつつあります。

かねてより、サノヤスMTG(株)に設置された「ものづくり推進部」がM&Tグループ各社の生産性向上や作業効率化、品質向上の取り組みを行い、所期の成果をあげて来ました。この経験を踏まえ、2019年度よりM&Tグループ各社とサノヤスMTG(株)の間接部門(設計・開発や製造現場、本社のスタッフ部門等)の業務効率化・IT化を進める専任組織として「業務改革推進部」を新たに設置し、生産性のさらなる向上を図ります。

## Sanoyas SPIRITの理念の下、 厳しい環境を乗り越える

主力の造船事業については、引き続き厳しい局面が続くことが予想されます。先行きが不透明・不確実・不安定な「三不の時代」にあって、それを乗り越えるための経営方針として、今年度は「Sanoyas

SPIRIT」を掲げ、「確かな技術に まごころこめて」という当社の原点に立ち返り、この逆境を乗り越えてまいります。

また、「企業は人なり」が私の不変の信念であり、「人財」がサノヤスの強みであると考えています。毎年安定した新卒採用によって、若く伸び代のある人財を豊富に確保するとともに、中堅・ベテラン社員とともに充実した社員研修で鍛え上げてきたことで、サノヤスには企業の財産である多くの優秀な人財が育っています。加えて、昨年度一年間行ってきた「ものづくり塾」活動も、M&Tグループ各社製造部門の人財力強化に大きく寄与したと考えています。さらに、サノヤスグループでは、ベテラン層のさらなる活躍と後継者育成の活性化のため、2019年4月より65歳定年制度及び70歳まで働ける新嘱託雇用制度を導入しました。今後も、一人ひとりの人財を磨きながら、全社一丸となって社業に邁進してまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、1米ドル108円を前提として売上高480億円、営業損失4億円、経常損失4億円、親会社株主に帰属する当期純損失4億円を見込んでいます。

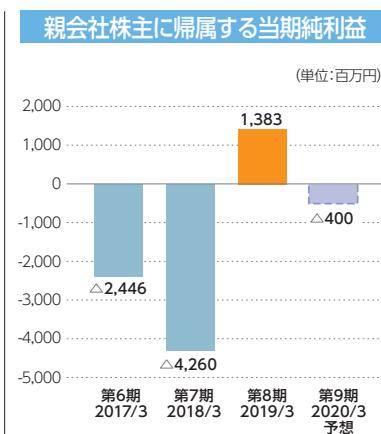
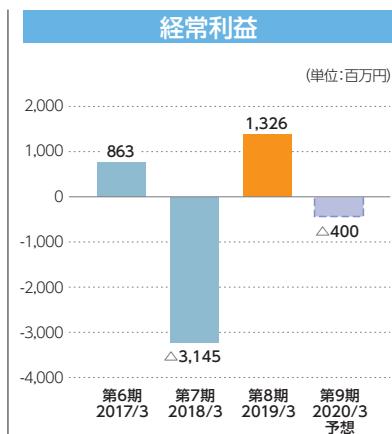
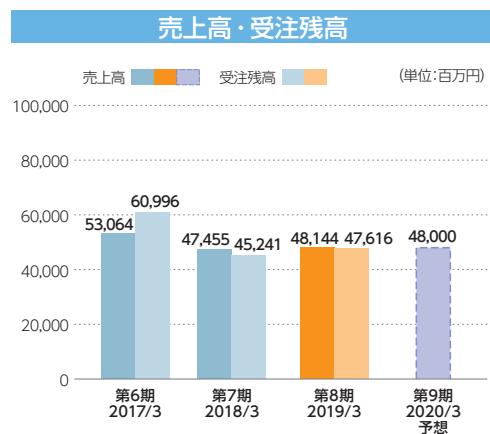
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、何卒、よろしくお願い申し上げます。

## 連結財務ハイライト

(単位:百万円)

	第6期	第7期	第8期	前期比
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	増減額/増減率
<b>経営状態</b>				
売上高	53,064	47,455	48,144	1.5%
営業利益	904	△3,160	1,272	—
経常利益	863	△3,145	1,326	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,446	△4,260	1,383	—
受注残高	60,996	45,241	47,616	5.2%
<b>財政状態</b>				
総資産	70,562	67,635	67,110	△525
純資産	17,349	13,446	14,654	1,207
自己資本比率	24.6%	19.8%	21.7%	1.9ポイント
<b>1株当たり指標</b>				
当期純利益(円)	△75.11	△130.77	42.45	173.22
純資産(円)	532.02	411.42	447.74	36.32
配当金(円)	5.0	5.0	5.0	0.0

(注) 受注残高の金額は、工事進行基準で記載しております。



## サノヤスグループのESGへの取り組み

当社グループでは、ESG(環境・社会・ガバナンス)分野への取り組みを推進しております。

「確かな技術に まごころこめて」の経営理念のもと、事業活動を通じた社会的課題解決に取り組み、全てのステークホルダーから評価され存在感を認められる「良い会社(Good Company)」を目指し、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

項目	主な取り組み
<b>環境</b> Environment	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境負荷の少ない船舶の設計・建造(省エネ・排ガスの削減)</li> <li>■ 排水処理装置や医療廃棄物処理装置の製造・販売</li> <li>■ ISO14001:2015に基づく環境マネジメントシステムの運用による環境負荷の低減</li> </ul>
<b>社会</b> Social	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 65歳定年制度導入による雇用の創出 <b>Pick Up</b></li> <li>■ 災害支援活動や献血活動等の社会貢献活動への協力</li> <li>■ バリアフリーの機械式駐車装置の開発・販売</li> <li>■ テロ対策用装置の販売による社会安全への貢献</li> </ul>
<b>ガバナンス</b> Governance	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「監査等委員会設置会社」への移行(2018年6月)</li> <li>■ 「指名・報酬委員会」の設置</li> <li>■ 重要な業務執行を取締役へ委任できる定款規定の策定</li> </ul>

### Pick Up

#### 65歳定年制度の導入について

サノヤスグループでは、2019年4月より、これまでの60歳定年を65歳に延長する「65歳定年制度」を導入しました。同時に、現在の「再雇用制度」を見直し、最長70歳まで勤務が可能な制度とします。

- 65歳現役社会という社会のニーズを踏まえ、定年年齢を満65歳まで引き上げ。
- 再雇用制度を変更し、最長70歳まで勤務可能に。
- 「働き方改革」の一環として、ベテラン層の実務面および後継育成に対する更なる活躍を期待し、全ての年代が活躍できる環境を整備。

サノヤスは今後も「未来を担う若手中堅」と「経験豊富なベテラン・シニア層」が共に刺激を与えながら、成長してまいります。

# セグメント概況

## 造船事業

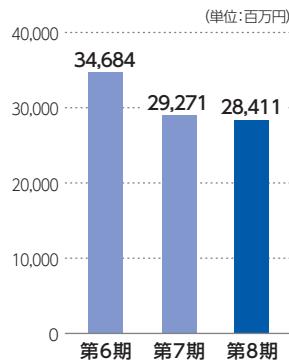
2019年3月期 **売上高** **284億11** 百万円

造船事業においては、新造船需給の飽和状態が恒常化し、依然として船価の回復が見られない中で受注活動に努めた結果、新82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー6隻を受注しました。一方、新造船の引渡しは、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー3隻と89千重量トン型ポストパナマックス・バルクキャリアー1隻、60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー1隻、88千重量トン型石炭専用船1隻の6隻であり、受注隻数残高は16隻となりました。新造船の受注については、市況動向を見極めながら臨機応変に対応する事を優先し、受注残高を約2.5年分確保する営業方針に沿って引き続き注力してまいります。

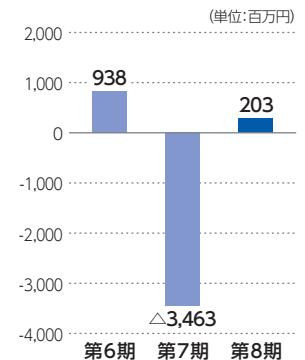


89千重量トン型ポストパナマックス・バルクキャリアー(サノヤス造船株)

### 売上高



### 営業利益



82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー(サノヤス造船株)

この結果、新造船、マリン・修繕船及びプラントを含めた造船事業の受注残高は工事進行基準ベースで、408億20百万円となりました。売上高は、前期比8億59百万円(2.9%)減少の284億11百万円となりました。鋼材価格の高騰等の要因があるものの、間接部門

のスリム化等を推進したことに加え、前期末から円安進行したことにより既受注船の採算が改善したため、営業利益は2億3百万円(前期は34億63百万円の営業損失)となりました。

## 船用LNG燃料供給システムを初納入

サノヤス造船株式会社は、船用LNG燃料供給システム(FGSS)を2019年1月に引渡しました。昨今、環境保護の取組みが世界的に広まる中、海運業界では環境負荷の小さいLNGを船用燃料として使用する機運が高まっています。同社は住友精化株式会社と共同でFGSSの開発を進めてまいりました。今回納入した製品は、低圧式FGSSで、LNG貯留タンク、気化器及びバッファータンク等から構成されており、供給ポンプを用いないシンプルな構造で、運転・メンテナンスが容易なシステムとなっています。さらに断熱性能も非常に優れており、自然蒸発による燃料の減少を抑えることができます。今後、LNGを燃料とする船舶の増加が見込まれる中、持前の技術力で、船種・

大きさ・運用方法に関わらず様々なスキームに対応し、事業拡大を図ります。



船用LNG燃料供給システム

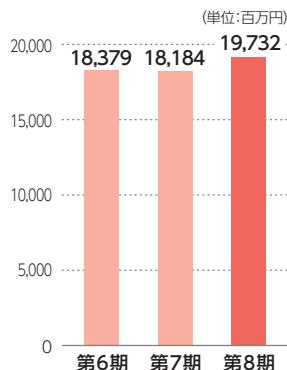
# セグメント概況

## M&T 事業

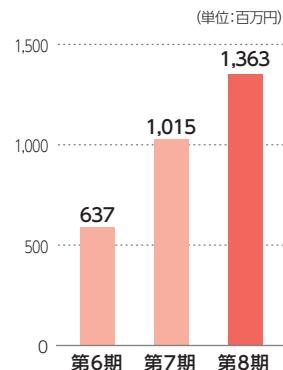
2019年3月期 **売上高** 197億32百万円

M&T事業においては、建設工事用エレベーターの販売・レンタル、空調・給排水工事の設計・施工、化粧品等製造用真空乳化工装置及び国内遊戯機械の販売が好調であったことなど、顧客ニーズに即した販売活動に努めた結果、受注残高は67億96百万円となりました。また売上高は、前期比15億48百万円(8.5%)増加の197億32百万円になりました。営業利益は、前期比3億48百万円(34.3%)増加の13億63百万円となりました。

### 売上高



### 営業利益



※第6期及び第7期の売上高及び営業利益については、各期の陸上事業とレジャー事業それぞれの数値の合計を掲載しております。



アルミ製各階扉(サノヤス建機株)  
建築現場において、工事用エレベーターの各階に設置する扉。  
軽量化や開閉時の発生音の低減を図るため、アルミ製を開発。



サノヤス・エンジニアリング(株) 宮崎新工場  
サノヤス・エンジニアリング(株) 宮崎新工場が2018年8月21日に竣工。  
工場面積が約1.5倍に拡大。

## サノヤス精密工業株式会社 新本社工場竣工

2019年3月18日に、サノヤス精密工業株式会社の新本社工場が竣工しました。同社は、自動車部品などの製造を手掛けるケーエス・サノヤス株式会社と、各種産業機械部品の製造を手掛ける加藤精機株式会社の合併により2017年4月に事業を開始した会社であり、関西の製造拠点を1か所に集約するため、同年6月より新本社工場の建設を進めていました。新本社工場の竣工により生産効率が約20%向上したほか、間接費の削減や、人的交流によるシナジー効果の創出など見込んでいます。新たな工場を拠点に、同社のさらなる成長を目指します。



サノヤス精密工業(株) 新本社工場

## 「チャチャタウン小倉」観覧車をリニューアル

福岡県北九州市の商業施設「チャチャタウン小倉」の観覧車が、サノヤス・ライド株式会社によるリニューアル工事を経て、2018年11月17日にリニューアルオープンしました。観覧車のゴンドラ18台を新規入替し、そのうち2台はシースルーゴンドラに、16台は観覧車の色に合わせ赤色のカラーリングを施した新型ゴンドラにしました。新型ゴンドラはデザイン性に優れたFRP(繊維強化プラスチック)製で、軽量化も図っています。また、ゴンドラにはエアコンメーカーと共同開発した国産型エアコンを搭載し快適性も向上、さらに車椅子でも搭乗できるようなゴンドラの間口を広くし、どなたでも楽しんでいただける観覧車としました。今後も、皆様に喜ばれる楽しい製品を生み出してまいります。



「チャチャタウン小倉」観覧車

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表(要旨)

科目	金額 (単位:百万円)	
	2018年度末 (2019.3.31)	2017年度末 (2018.3.31)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>41,112</b>	<b>42,479</b>
4 現金及び預金	20,108	23,019
受取手形及び売掛金	15,305	13,498
電子記録債権	465	736
有価証券	500	-
商品及び製品	251	222
仕掛品	1,117	1,330
原材料及び貯蔵品	659	654
その他	2,725	3,040
貸倒引当金	△21	△23
<b>固定資産</b>	<b>25,997</b>	<b>25,156</b>
有形固定資産	16,760	15,993
建物、ドック船台及び構築物	7,596	7,341
機械装置、運搬具及び工具器具備品	3,985	3,358
土地	4,980	4,980
建設仮勘定	196	313
無形固定資産	752	868
投資その他の資産	8,485	8,295
投資有価証券	6,997	6,715
長期貸付金	475	538
繰延税金資産	247	203
退職給付に係る資産	277	273
その他	591	662
貸倒引当金	△103	△98
<b>資産合計</b>	<b>67,110</b>	<b>67,635</b>

科目	金額 (単位:百万円)	
	2018年度末 (2019.3.31)	2017年度末 (2018.3.31)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>31,229</b>	<b>32,258</b>
支払手形及び買掛金	11,489	11,278
設備関係支払手形	460	765
4 短期借入金	4,830	4,630
1年内返済予定の長期借入金	3,853	4,231
未払法人税等	273	72
前受金	4,505	3,757
賞与引当金	495	464
保証工事引当金	167	253
受注工事損失引当金	3,109	5,210
固定資産撤去費用引当金	34	-
4 リース債務	165	95
その他	1,844	1,497
<b>固定負債</b>	<b>21,226</b>	<b>21,931</b>
4 長期借入金	12,699	13,689
リース債務	1,222	1,009
繰延税金負債	2,322	2,373
固定資産撤去費用引当金	-	59
退職給付に係る負債	4,501	4,309
資産除去債務	451	445
その他	28	44
<b>負債合計</b>	<b>52,456</b>	<b>54,189</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>11,675</b>	<b>10,453</b>
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	402	564
利益剰余金	8,739	7,356
自己株式	△5	△5
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>2,915</b>	<b>2,950</b>
その他有価証券評価差額金	3,308	3,274
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	△169	△31
退職給付に係る調整累計額	△221	△290
<b>新株予約権</b>	<b>63</b>	<b>42</b>
2 <b>純資産合計</b>	<b>14,654</b>	<b>13,446</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>67,110</b>	<b>67,635</b>

## 連結損益計算書(要旨)

科目	金額 (単位:百万円)	
	2018年度 (2018.4.1 ~2019.3.31)	2017年度 (2017.4.1 ~2018.3.31)
売上高	48,144	47,455
売上原価	42,071	45,736
売上総利益	6,073	1,719
販売費及び一般管理費	4,800	4,880
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>1,272</b>	<b>△3,160</b>
営業外収益	558	356
営業外費用	504	341
<b>1 経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>1,326</b>	<b>△3,145</b>
特別利益	297	274
特別損失	62	1,361
<b>税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)</b>	<b>1,562</b>	<b>△4,232</b>
法人税等合計	178	27
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>1,383</b>	<b>△4,260</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)</b>	<b>1,383</b>	<b>△4,260</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	金額 (単位:百万円)	
	2018年度 (2018.4.1 ~2019.3.31)	2017年度 (2017.4.1 ~2018.3.31)
<b>3 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>298</b>	<b>8,800</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,154	△2,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△1,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,901	4,922
現金及び現金同等物の期首残高	22,224	17,301
<b>3 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>19,323</b>	<b>22,224</b>

## ポイント

## 1 経常利益

当期末は、前期末比円安になったこと、M&T事業各社の業績が好調だったこと等により、経常利益は13億26百万円となりました。

## 2 純資産・自己資本比率

当期末の純資産は、前期末比12億8百万円増加し、146億54百万円となりました。また、自己資本比率は前期末比1.9ポイント上がり、21.7%となりました。

## 3 営業活動によるキャッシュ・フロー

新造船の引渡しによる資金化のタイミングの影響等を受け、2億98百万円となりました。

## 4 有利子負債・現金及び預金

当期末の有利子負債残高は、前期末比8億84百万円減少し227億71百万円となり、現金及び預金は、前期末比29億11百万円減少し201億8百万円となりました。

# 会社情報

## ■ 会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	サノヤスホールディングス株式会社
設立	2011年10月3日
資本金	2,538百万円
従業員	従業員数 44名 連結ベース 1,765名 平均年齢 40.9歳
本社	〒530-6109 大阪市北区中之島三丁目3番23号

## ■ 経営理念

「確かな技術に まごころこめて」

## ■ 役員一覧 (2019年6月21日現在)

代表取締役社長	上田 孝
代表取締役専務執行役員	北川 治
取締役	倉持 貴好
代表取締役専務執行役員	松本 裕之
取締役	渡邊 義則
取締役	佐藤 正志

取締役	鷺野 伸
取締役	谷口 哲郎※
取締役	森 薫生※
取締役	南 知恵子※
取締役(常勤監査等委員)	松田 武郎
取締役(監査等委員)	中尾 誠※

取締役(監査等委員)	山田 茂善※
常務執行役員	西山 昌宏
執行役員	多田 勤
執行役員	津村 好英
執行役員	大門 淳

※は社外役員を表します。

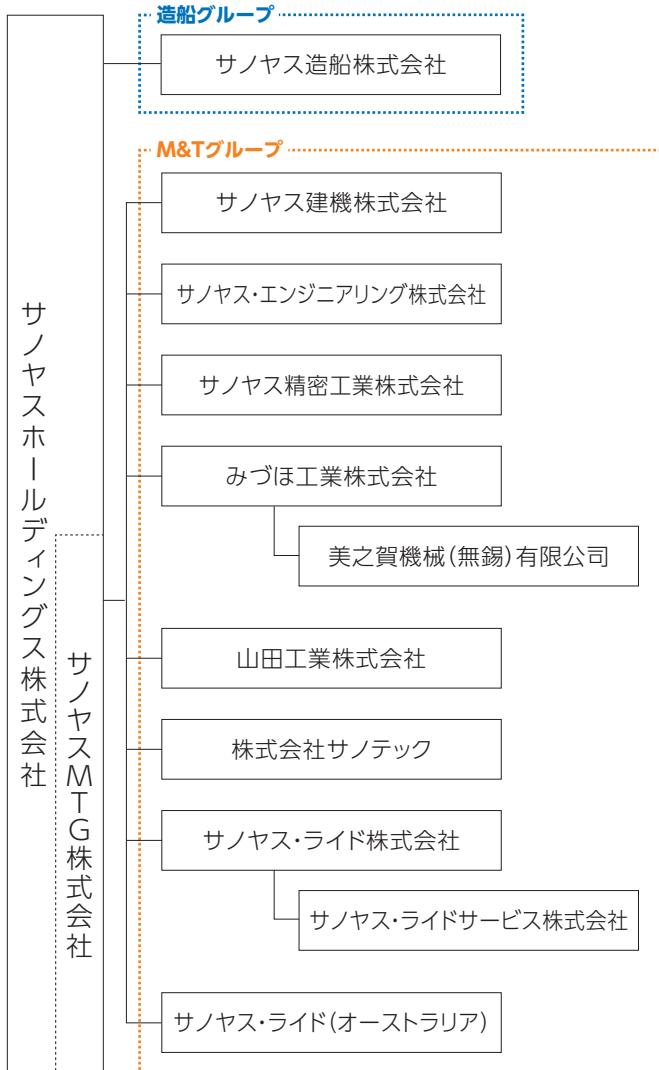
## ■ 株式情報 (2019年3月31日現在)

株式の状況	発行可能株式総数	120,000,000株
	発行済株式の総数	32,606,800株
	株主数	10,711名

大株主	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
	サノヤス共栄会	3,261,900	10.01%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友重機械工業株式会社退職給付信託口)	2,145,000	6.58%
	株式会社三井住友銀行	1,425,000	4.37%
	ストラクス株式会社	1,402,000	4.30%
	三井住友海上火災保険株式会社	1,123,000	3.45%
	住友商事株式会社	1,000,000	3.07%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	849,500	2.61%
	日本製鉄株式会社	844,800	2.59%
	三井住友信託銀行株式会社	650,000	1.99%
	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	564,000	1.73%

(注) 持株比率は、自己株式(20,715株)を控除して計算しております。

## ■ サノヤスグループ一覧



## ■ 沿 革

- 1911年 4月 - 佐野安造船創業
- 1940年 6月 - 佐野安船渠株式会社 設立 (資本金150万円)
- 1967年 6月 - 大阪証券取引所市場第2部上場
- 1973年 4月 - 資本金14億3,000万円に増資
- 1974年 1月 - 水島造船所操業開始
- 1974年 2月 - 大阪証券取引所市場第1部上場
- 1984年 8月 - 株式会社サノヤスに社名変更
- 1990年10月 - 株式会社サノヤスと菱野金属株式会社が合併
- 1991年 4月 - 株式会社サノヤスと明昌特殊産業株式会社が合併  
株式会社サノヤス・ヒシノ明昌に社名変更
- 2007年 3月 - 資本金25億3,800万円に増資
- 2011年 4月 - 創業100周年を機にコミュニケーションネームとして  
「Sanoyas」を設定
- 2011年10月 - 単独株式移転により持株会社 サノヤスホールディングス  
株式会社設立
- 2012年 1月 - 持株会社 サノヤスホールディングスと事業会社による  
新組織体制をスタート
- 2013年 7月 - 東証と大証の現物市場の統合にともない東京証券取引所  
市場第1部上場
- 2013年 7月 - Sanoyas Rides Australia Pty Ltd 設立
- 2014年12月 - サノヤス精密工業株式会社設立
- 2015年 3月 - 株式会社大鋳を買収
- 2016年 4月 - サノヤス商事株式会社がサノヤス安全警備株式会社及び  
サノヤス産業株式会社と合併し、サノヤス・ビジネスパー  
トナー株式会社に社名変更
- 2017年 4月 - サノヤス精密工業株式会社が加藤精機株式会社及びケー  
エス・サノヤス株式会社を合併
- 2018年 4月 - サノヤスMTG株式会社設立
- 2018年 6月 - 監査等委員会設置会社に移行
- 2019年 4月 - サノヤス・エンジニアリング株式会社と株式会社大鋳が合併  
サノヤス・ビジネスパートナー株式会社と株式会社サノ  
テックが合併

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月開催  
基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 当社のホームページに掲載  
<<http://www.sanoyas.co.jp/publicnotice/>>  
やむを得ない事由により電子公告ができない場合、  
日本経済新聞に掲載

単元株式数 100株

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031  
(平日午前9時~午後5時)

(インターネットホームページ)  
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

# サノヤスホールディングス株式会社

〒530-6109 大阪市北区中之島三丁目3番23号 TEL. (06) 4803-6161 (代)

